

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	地域PPSの営業収益【8.2】	2018年 7,000 千円	2021年 800 千円	2022年 5000 千円		2030年 15,000 千円	-25%
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数【9.4】	2018年 0 世帯	2021年 0 世帯	2022年 0 世帯		2030年 300 世帯	0%
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年 6.7 %（推定）	2021年 6.7 %（推定）	2022年 6.7 %（推定）		2030年 50 %（推定）	0%
4	町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合（件数ベース）【7.1,2】	2018年 12.5 %	2021年 11.1 %	2022年 9.09 %		2030年 25 %	-27%
5	小国杉原木取引価格【15.1,2,4】	2018年 10,510 円/m ³	2021年 14,299 円/m ³	2022年 12,522 円/m ³		2030年 13,000 円/m ³	81%
6	SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数【17.17】	2018年 0 人（延べ）	2021年 200 人（延べ）	2022年 794 人（延べ）		2030年 2,000 人（延べ）	40%
7	小国高校生生徒数【4.7】	2018年 142 人	2021年 152 人	2022年 149 人		2030年 142 人	105%
8	本計画で構想する事業者から町への収益還元額【11.3】	2018年 1,500 千円	2021年 - 千円	2022年 - 千円		2030年 15,000 千円	-
9	住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量【12.8】	2018年 6,000 t/年	2021年 7,000 t/年	2022年 7,000 t/年		2030年 4,000 t/年	-50%
10	木の駅PTによる地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年 596 千円	2021年 870 千円	2022年 985 千円		2030年 1,192 千円	65%
11	環境関連ビジネスの抄出による延べ雇用者数（分散型エネルギー関連での雇用）【8.1,3,9】	2018年 19 人	2021年 21 人	2022年 21 人		2030年 50 人	6%
12	人口の社会動態増減【11.1,3,5,7】	2018年 -124 人	2021年 -65 人	2022年 -65 人		2030年 0 人	48%
13	町内公共交通の自動運転の距離【11.2】	2018年 0 km	2021年 0 km	2022年 0 km		2030年 5 km	0%
14	SDGsに対する町民の認知度【4.7、17.17】	2018年 50 %	2021年 87 %	2022年 87 %		2030年 100 %	74%
15	地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）【7.2,9.4】	2018年 3 %	2021年 26.3 %	2022年 17.2 %		2030年 50 %	30%
16	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年 54 件	2021年 29 件	2022年 33 件		2030年 10 件	48%
17	町内における温室効果ガス総排出量（CO2換算）【13.2】	2018年 48,000 t/年	2021年 38,000 t/年	2022年 37,000 t/年		2030年 40,000 t/年	138%
18	森林経営におけるCO2吸収【13.1,15.2】	2018年 42,000 t/年	2021年 40,000 t/年	2022年 49,000 t/年		2030年 49,000 t/年	100%

熊本県小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出	地域PPSの営業収益	2018年 7,000 千円	2021年 800 千円	2022年 5,000 千円		2023年 8,000 千円	-200%
2		町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量の（発電を除く）増加割合	2018年 100 %	2021年 106 %	2022年 106 %		2023年 130 %	20%
3		地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	2018年 100 %	2021年 154 %	2022年 161 %		2023年 130 %	203%
4		原木平均単価	2018年 10,510 円/m ³	2021年 14,299 円/m ³	2022年 12,522 円/m ³		2024年 12,000 円/m ³	135%
5		SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年 0 人	2021年 200 人	2022年 794 人		2023年 300 人	265%
6		堆肥生産のための残さ回収量	2018年 142 t/5カ年	2021年 131 t/5カ年	2022年 127 t/5カ年		2023年 150 t/5カ年	-188%
7		地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数	2018年 0 件	2021年 0 件	2022年 0 件		2023年 50 件	0%
8		小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年 57 %	2021年 59 %	2022年 50 %		2024年 60 %	-233%
9	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	移住者・入込客数	2018年 99 万人	2021年 53 万人	2022年 64 万人		2024年 120 万人	-167%
10		人口の社会動態増減	2018年 -124 人	2021年 -65 人	2022年 -65 人		2024年 -70 人	109%
11		乗り合いタクシー1台あたりの乗客数	2018 1.42 人/台	2021年 1.52 人/台	2022年 1.42 人/台		2024年 1.8 人/台	0%
12		中心市街地交通利用者数（バス利用者数）	2018 0 人	2021年 739 人	2022年 1,667 人		2023年 6,000 人	28%
13		省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2018 350 人	2021年 458 人	2022年 458 人		2024年 650 人	36%
14		住民活動（家庭部門）におけるCO2排出量	2018 6,000 t/年	2021年 7,000 t/年	2022年 7,000 t/年		2023年 算出中 t/年	-
15		条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018 0 件	2021年 0 件	2022年 0 件		2024年 0 件	100%
16		都市農村交流人口の増加	2018 900 人	2021年 - 人	2022年 - 人		2024年 2,000 人	-
17		研究・交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018 0 件	2021年 1 件	2022年 1 件		2023年 20 件	5%
18		木の駅PJTによる地域通貨発行（流通）額	2018 596 千円	2021年 870 千円	2022年 985 千円		2023年 720 千円	314%

熊本市小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
19		SDGsに対する市民の認知度	2018年 50 %	2021年 87 %	2022年 87 %		2024年 75 %	148%
20	③町内が一体となり、市民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	地域PPSによる再生エネルギー発電施設からの電力調達割合（契約電力容量比）	2018年 3 %	2021年 26.3 %	2022年 17.2 %		2023年 15 %	118%
21		クールチョイス賛同者数	2018年 350 人（延べ）	2021年 564 人（延べ）	2022年 564 人（延べ）		2024年 640 人（延べ）	74%
22		町内における温室効果ガス総排出量	2018年 45,300 t	2021年 38,000 t	2022年 37,000 t		2024年 41,405 t	213%
23		森林経営におけるCO2吸収量	2018年 45,000 t	2021年 40,000 t	2022年 49,000 t		2024年 47,000 t	200%
24	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成 ④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決	条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年 0 件	2021年 0 件	2022年 0 件		2024年 0 件	100%
25	④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上	研究交流拠点（旧西里小学校）活用団体数	2018年 0 件（延べ）	2021年 1 件（延べ）	2022年 1 件（延べ）		2023年 20 件（延べ）	5%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

<p>(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況</p> <p>指標1：小国町が出資する新電力会社が昨年度収益は、5,000千円となった。市場高騰リスクを回避するためにも域内再生エネルギーによる調達先の確保による市場調達量を減らし、また需要先の確保に引き続き努める必要がある。</p> <p>指標2：地熱の熱導管の整備には多額の費用を要し、維持費用もかかるため、一般家庭への供給体制が整備できていない。地熱の利活用については、地熱発電事業者と協議を行い、活用できる補助事業等を検討していく。</p> <p>指標3：売電まで行っている地熱発電事業者が1社（2000kw）であり、地熱発電所の建設が2か所進められているため、今後活用割合の増加が見込まれる。</p> <p>指標4：地熱発電等の有望地域に事業者が点在しており、近年において、新たな事業者の参入は無く、既存の事業者が案件ごとに適正な開発を進めている。地熱発電については、目に見えない地下資源であるため、科学的根拠に基づいた開発が必要であり、資源の枯渇等が起きないように持続可能な開発が可能となるよう協議等を進めている。</p> <p>指標8：指標1で述べたとおりであり、事業の安定化がまずは必要と考えられる。</p> <p>指標9：住民活動におけるCO2の排出量削減については、平成25年度と比較すると2分の1となっているが、昨年度に引き続き、横ばいとなっている。今後も省エネ等に関する普及啓発を行っていく必要がある。</p> <p>指標13：グリーンスローモビリティ等の導入を検討したが、地域の交通事情により導入が困難となった。本町の交通事情に適したものがないか、引き続き情報収集等を行う。</p> <p>(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）</p> <p>指標1：小国町が出資する新電力会社が昨年度収益は、5,000千円となった。市場高騰リスクを回避するためにも域内再生エネルギーによる調達先の確保による市場調達量を減らし、また需要先の確保に引き続き努める必要がある。</p> <p>指標2：新規での導入がないため、今後も情報発信等を行う必要がある。</p> <p>指標6：食品残渣については、回収量が減少しているが、近年の食品ロス問題等に取り組んでいることが要因の一つとして考えられるため、適切に回収できていると考えられる。</p> <p>指標7：地熱の熱導管の整備には多額の費用を要し、維持費用もかかるため、一般家庭への供給体制が整備できていない。地熱の利活用については、地熱発電事業者と協議を行い、活用できる補助事業等を検討していく。</p> <p>指標8：小国高校への進学率については、町外への進学希望者が多いためである。小国高校の魅力化について検討を進める必要がある。</p> <p>指標9：コロナ禍の影響が考えられるが、今後は5類への取り扱い変更や、北里柴三郎記念館にシアタールームを新たに整備したため、新紙幣発行に併せて、観光入込客数の増加が見込まれる。</p>

熊本市小国町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

指標11：より利用率を高めるため、住民のニーズを把握し、路線の最適化を今後も検討・実施していく

指標14：住民活動におけるCO2の排出量削減については、平成25年度と比較すると2分の1となっているが、昨年度に引き続き、横ばいとなっている。今後も省エネ等に関する普及啓発を行っていく必要がある。

指標16：コロナ禍により、都市農村交流事業が実施できていない。今後の事業の実施方法等について、事業者と情報共有を行う。

指標17：令和4年度より、利活用に関するソフト事業を実施しており、団体での利用は増加していない。しかし、個人の利用者数については、令和4年度において約130名ほどとなっている。令和5年度に改修工事を実施し、団体での利用者数の増加を図るための周知啓発を行っていく。

指標25：指標17で述べたとおり。

■当町の計画の軸となる地熱資源とその利用については、現在、地熱発電施設の6件（民間1件＝1,995kW、個人4件＝207.8kW）が稼働しており、現在7件の地熱発電事業案件（民間6件＝20,000kW）が段階的に進んではいるものの、系統連携等の課題もあり事業完了に時間を要している。このことから熱導管による地熱利用エリアの拡大にも影響し地熱利用の世帯増加がなされていない状況となった。このようなことから、令和2年度に設立した町と有識者、地熱民間事業者5者で構成する小国町地熱活用協議会において、地熱事業の全体管理、そして保全に努めている。

■家庭部門におけるCO2排出量については、環境省により公表された「部門別CO2排出量の現況推計」を引用した。令和4年度は、住民参加型の普及啓発活動として、ゴールの一つに着目した内容で講演等を実施した。今後も、教育分野や住民参加型の啓発イベントなどを模索しながら、引き続き住民の行動変容に繋がる普及啓発活動が必要だと感じている。

■現在個人の地熱発電施設が4基となったことや、個人設置の太陽光等の地域再エネについて地域PPSが供給取次が行えたことによるが、電力市場の高騰リスクの回避、地熱を軸とする地域再エネの地産地消を目指すためには、再エネ施設の稼働、そして域内家庭部門への需要を繋ぐ重要な機関として、地域PPS事業がより透明性のある展開を目指す必要がある。

■これまで建材以外の用途として生活グッズやアロマなど、数々の木材商品化されてきた。令和4年度においては、木材の繊維を活用した「木糸（もくい）」を活用した製品の開発を行っている。

「行政内部の推進体制」

■2018年度に策定した「小国町SDGs行動計画」に基づき、併せて2019年度に策定した「小国町まち・ひと・しごと総合戦略」により、基本施策にゴール及びターゲットを対応させた新たな10年間の最上位計画となる「第6次小国町総合計画」を策定している。また「小国町SDGs未来都市計画」においても第6次総合計画と総合戦略とのリンクの中で第2期となる未来都市計画については、2023年度までのものとなっているため、本年度第3期計画の策定を行う予定である。

「情報発信・普及啓発」

■これまで小中学校については特別授業等を実施しながら、普及啓発や次世代の担い手となる人材育成を展開してきた。令和4年度は「小国小学校5年生」を対象にした出前授業を実施した。また、中学校では総合学習をSDGsに特化し、委員会活動や生徒会活動においても全ての活動にゴールを結び付け活動し、町長や教育長を招いての報告会を実施した。

■SDGs未来都市である長崎県杵岐市の勝本中学校と連携し、SDGsの学習内容をお互いに発表する授業を実施した。

「ステークホルダーとの連携」

■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」の構成員については、新たに地元の高校及び中学校の代表者の加入するため要綱の検討を実施。

■2021.1月に「小国町SDGsパートナーシップ制度」を構築し、令和4年度末において42の団体の企業等とパートナー関係にある。このパートナーシップ制度による新たなスークホルダーの多様化と発展性を今後展開を強化していく必要がある。また、町民への展開を見えるものとするためにも個人でのパートナーをより多く募集することも重要である。そのためには、まずは各課で展開する政策や事業にゴールを結び付け実感のある住民参加型のSDGs推進していく必要がある。

■2021.3月に創設された「熊本市SDGs登録制度」を推進し、SDGsの普及促進と域内での民間活動を「見える化」を後押しする。

「地方創生・地方活性化への貢献」

■これまでの進捗評価で記載した内容を課題も含め現在も継続。

■しかしながら、推進体制やステークホルダー等で記載した内容にあるように、町民を巻き込んだ推進体制も構築されつつあり特に教育については自律的な取り組みがなされ出しており、地域課題への統合的解決に向けての土台となるものができつつあることを実感している。SDGs未来都市計画を着実に実行するためにも、多様なステークホルダーとの連携と町民の理解のもと、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとする。

■旧小学校施設をサテライトオフィス及びワーキングスペースとして活用する改修を進めており、改修後においては、SDGs・ESDの人材育成や情報発信を行うことができる施設として稼働できる体制づくり等を進めている。